
エア・パワー研究の 歴史的経緯を振り返る

防衛大学校
教授 源田 孝

今般、航空自衛隊幹部学校に待望の航空研究センターが新設されることで、喜びを禁じ得ない。

エア・パワーの歴史を振り返ると、理論研究がいかに重要であるかがわかる。至当な研究の成果は実戦で証明されて定着し、その後の戦争に大きな影響を与えた事例が散見されるからである。航空戦史上、未来の戦争に備えて、エア・パワーの概念や思想を技術や能力よりずっと前に進めて成功した代表的な事例が幾つかある。

第1は、アメリカ陸軍航空隊における戦略爆撃ドクトリンの確立である。

1930年、アメリカ陸軍航空隊戦術学校では、ミッチェルが説いた「敵国家の心臓部に直接エア・パワーを指向して戦争遂行能力を破壊するとともに、敵国民の戦闘意欲を喪失させる」という理論が支配的であった。そして、戦術学校の教官たちは「ある目標を破壊すれば産業生産の停止をもたらすような目標を科学的分析により選定できるかどうか」を模索し始めた。このような航空戦略は、あたかも織物（ウェブ）の一部を破壊すれば、織物全体がほどけてしまうことの比喻から、産業ウェブ理論と呼ばれ、アメリカの各都市を目標にしたケース・スタディを重ねた結果、次のような航空戦略を策定するに至る。

・爆撃目標は、戦争の遂行に影響を与える軍需工場とする。

- ・ 目標に与える破壊力及び爆撃機の防御力を高めるために百機単位で運用する。
- ・ 敵から攻撃される可能性の低い遠隔地から出撃し、敵の高射砲の射程外の高々度を飛行する。
- ・ 高精度の爆撃照準装置による精密爆撃を行うとともに、高い爆撃精度が期待できる昼間に爆撃する。

これが選別された目標に対する「昼間高々度精密爆撃（Daylight High Altitude Precision Bombing：DHAPB）」ドクトリンであり、これにより陸軍航空隊の編成、装備、作戦思想、技術開発の方針が決定された⁽¹⁾。とりわけ、陸軍航空隊は、高価だが有効と見なされていた戦略爆撃機の開発に積極的に取り組み、後に、B-17爆撃機、B-24爆撃機、B-29爆撃機を大量生産して第2次世界大戦の連合国の勝利に多大な貢献をした。

第2次世界大戦後もアメリカ空軍では精密爆撃ドクトリンを堅持し、湾岸戦争の砂漠の嵐航空作戦では、更に精密爆撃ドクトリンを洗練させて多国籍軍の勝利に貢献している。これらの事例は、適切なドクトリンを策定することで戦争に勝利した好例であった。

第2は、エア・パワーの統一指揮の原則の確立である。

アメリカ陸軍では、航空隊は伝統的に地上部隊指揮官が指揮していた。しかし、陸軍航空隊首脳は、1942年から1943年にかけての北アフリカ戦線での敗北の経験から、陸軍と航空隊は相互に独立した対等な戦力であり、かつ、全航空戦力は一人の指揮官により統率されなければならないと確信するに至る。

1943年に陸軍省が発行した教範「野外令100-20」では「航空戦力の最大の資産である固有の柔軟性は、戦域指揮官に対し直接的な責任を有する一人の航空兵科将校が指揮してはじめて有効に発揮できる⁽²⁾」と明記し、エア・パワーの一元的統制と多元的実行（Centralized Control & Decentralized Execution）のドクトリンを確立した。以後、このドクトリンは、エア・パワー運用の基本となった。

「野外令100-20」に規定されたエア・パワーの統一指揮のドクトリン

は、「1984年版空軍教範（AFM）1-1」に継承されて発展し、1991年の湾岸戦争では、第9空軍司令官チャールズ・A・ホーナー中将が統合航空構成軍司令官、空域統制官及び戦域防空指令官に任命され、アメリカ陸軍、海軍、空軍、海兵隊及び多国籍軍の全航空戦力を一元指揮して勝利に多大な貢献をした⁽³⁾。

まさに、エア・パワーの統一指揮の原則に立ち返り、空を飛ぶ兵器は、全て一人の指揮官が指揮したわけである。

第3は、エアランド・バトル（AirLand Battle：空地共同戦闘）ドクトリンの確立である。

1970年代、ベトナム戦争での近接航空支援の経験から、戦術空軍（TAC）は陸軍とより密接に連携した作戦を深化させる必要性を痛感していた。とりわけ、アメリカの国益上最重要とされるNATOの中央戦域において、ワルシャワ条約機構軍の圧倒的に優勢な地上軍に対抗して核兵器を使用せずにエア・パワーを主体としていかに勝利するかに腐心していた。

1973年、TAC司令官ロバート・ディクソン大將は、陸軍訓練教義軍（TRADOC）司令官ウィリアム・デュプイ大將と共同研究機関を設立して協議を開始し、1976年にはエアランド・バトル・ドクトリンのコンセプトが完成した。

このコンセプトは、

- ① NATO軍の優勢なエア・パワーで戦争を抑止する。
- ② 抑止が破綻して戦端が開かれた場合は、防衛行動を発動して敵の進撃を阻止、遅滞させ、優勢な敵を消耗させる。
- ③ 敵を消耗させた後に反攻を開始する。

の3段階のフェーズで構成された、TACと機甲部隊が密接に連携した現代の電撃戦とも形容できる反攻作戦であった。TACの任務は、ワルシャワ条約機構軍の先制攻撃に即応した縦深攻撃（Follow-on-Forces Attack）により、後続する陸上部隊の増強と前戦への進出を阻止し、短時間でワルシャワ条約機構軍を消耗、無力化することを狙いとしていた⁽⁴⁾。

エアランド・バトル・ドクトリンは1981年に完成し、翌1982年にNATO軍に採用され、1984年にはアメリカ陸軍の野外令と空軍の基本ドクトリンに明記された。じ後、TACは、戦車攻撃専用機A-10の開発や空地指揮システムを開発する等、エアランド・バトル・ドクトリンに基づく体制整備に邁進し、冷戦期のアメリカの抑止力の一翼を担った。そして、アメリカ軍はエアランド・バトル・ドクトリンを確立することによって、統合作戦の先鞭をつけたのである。

筆者には、エアランド・バトルについてある思いがある。1980年代後半、筆者は航空幕僚監部に勤務し、エアランド・バトル・ドクトリンを研究していたが、研究すればするほど島嶼が多い西太平洋戦域では適用困難なことが判明し、研究は中座していた。この時、海洋に面している東アジアや東シナ海での日米共同は、ふとエアシー・バトル（AirSea Battle：空海共同戦闘）と呼称されるのではないかと思ったものである。しかし、当時は冷戦の崩壊過程にあり、混乱の中で極東ソ連海軍の劣勢は著しく、また、中国海軍も沿岸海軍（Coastal Navy）にとどまっていたため、何らリアリティはなかった。

それから30年の時が経過し、経済力を高めた中国は海洋強国を目指し、海・空軍軍力を強化して海洋進出を図ろうとしている。特に、海軍は、外洋海軍（Blue Water Navy）に脱皮しようとしている。ここにおいて、エアシー・バトルが現実の事態となった。

西太平洋を戦場とするエアシー・バトルは、広大な海域と空域で行われる統合・連合作戦であり、軍事技術、とりわけITの進歩により、その様相はエアランド・バトルとは比べられないほど複雑多岐にわたる。ドクトリンは、常に時代に即したものでなければならない。そのため、エアシー・バトル・ドクトリンの確立は急務である。

我が国唯一のエア・パワーに関する研究機関である航空研究センターには大いに期待したい。

注 訳

- (1) 源田 孝『アメリカ空軍の歴史と戦略』（芙蓉書房出版、2008年）36-39 ページ
- (2) Command and Employment of the Air Power (War Department Field Manual FM100-20, 1943, 7, 21).
- (3) Edward C. Mann, *Thunder and Lightning: Desert Storm and the Airpower Debates* (Alabama: Air University Press, 1995), p. xi.
- (4) Robert F. Futrell, *Idea, Concept, Doctrine: Basic Thinking in the United State Air Force 1961-1984*, Volume II (Alabama: Air University Press, 1989), pp. 539-555.